

インドネシア株ファンド

S&Pのインドネシア債券格付け引き上げを受け、
株式市場は史上最高値更新

2017年5月25日

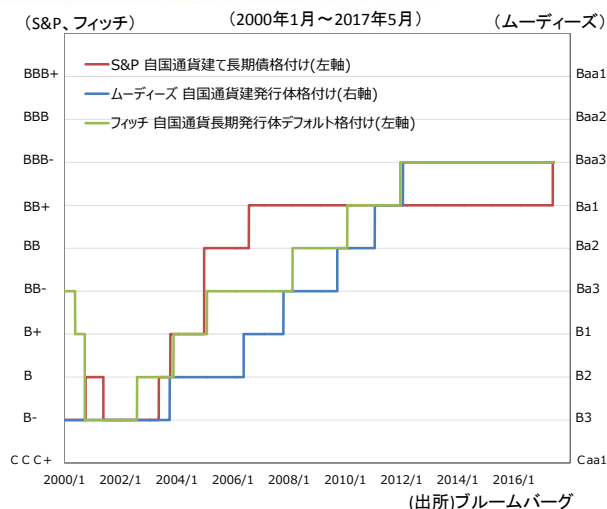
お伝えしたいポイント

- ・ S & Pがインドネシアを投資適格に格上げ
- ・ 株式市場は格上げの発表を好感し上昇
- ・ 格上げが海外からの直接投資や金融市場への資金流入を後押し

S & Pがインドネシアを投資適格に格上げ

格付会社のスタンダード・アンド・プアーズ社(以下、S&P)は、5月19日(現地)にインドネシアの長期債格付けを投機的な水準の「BB+」から投資適格となる「BBB-」に引き上げ、見通しを「安定的」としました。S&Pは格上げの主な理由として財政リスクの低下を挙げ、インドネシア政府の財政安定に対する取り組みを評価しました。他の大手格付け会社であるフィッチ・レーティングスとムーディーズ・インベスターズ・サービスはインドネシアを既に投資適格まで引き上げており、今回のS&Pの格上げで大手三社が揃ってインドネシアを投資適格として評価するかたちとなりました。

格付けの推移



大手格付け機関による「格付け」と「格付け見通し」

	格付け	格付け見通し
S&P	BBB-	「安定的」
ムーディーズ	Baa3	「安定的」→「ポジティブ」へ(2017/2/8)
フィッチ	BBB-	「安定的」→「ポジティブ」へ(2016/12/21)

各種資料により大和投資信託作成

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

株式市場は格上げの発表を好感し上昇

今回の格上げを好感し19日のインドネシア株式市場は上昇しました。株式市場の代表的な指数であるジャカルタ総合指数は前日比約2.6%上昇し、史上最高値を更新しました。またインドネシア・ルピアも格上げ発表を好感して買われました。インドネシアでは5月9日にジョコウィ大統領の元部下で改革派として知られるジャカルタ特別州知事に対して宗教侮辱罪で禁固2年の実刑判決が下されたことで、政権基盤の弱体化やイスラム強硬派の台頭への懸念などから投資家心理が冷え込みつつありました。今回のS&Pの格上げはこうした投資家心理を大幅に改善させ、インドネシア株式市場にとって大きな支援材料になりました。

ジャカルタ総合指数の推移



格上げが海外からの直接投資や金融市場への資金流入を後押し

ジョコウィ大統領は就任以来ガソリンの補助金の削減など財政改善に注力してきました。今回のS&Pによる投資適格への格上げは、インドネシア政府の取り組みに対する評価であり、今後、投資適格の格付けが必要な海外投資家からのインドネシアへの直接投資や証券投資を力強く後押しすると考えています。海外からの資金流入に加え、インフラ投資の加速や消費者マインドの回復が経済成長を後押しし、堅調な株価推移が継続する見込みです。

<ご参考>当社の関連リサーチ

マーケットレター

・最近のインドネシアの格付け動向について～さらなる信用力の向上に期待～(2017/5/24)

http://www.daiwa-am.co.jp/system/files/report/report_タイムリーレポート_20170524_71011.pdf

インドネシア株ファンド

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- インドネシアの株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. インドネシアの株式（注）に投資します。
 - ・中長期的にベンチマーク（ジャカルタ総合指数（円換算））を上回る投資成果をめざして運用を行ないます。

（注）「株式」…DR（預託証券）を含みます。

 - ・経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業の財務状況、成長性、株価バリュエーション、流動性等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。
2. インドネシアの株式の運用は、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドが行ないます。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限>3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.8144% （税抜 1.68%）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期間の最初の 6 か月終了日（休業日の場合翌営業日）および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※インドネシア市場では、ファンドが株式への投資によって得た配当金に対して課税される場合があります。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせください。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

インドネシア株ファンド 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
三井生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第122号	○			
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○			○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。